

中部圏の大学の魅力を探る

財団法人 中部産業・地域活性化センター
地域整備部 水野 南緒

日本社会のグローバル化が急激に進む一方、それぞれの地域にはその裏付けとなる文化や個性、いわゆるアイデンティティの再認識とブラッシュアップがますます必要となっています。中部圏にある国立大学においても、それぞれの地域特性を踏まえた個性的な取り組みが行われています。

そこで、「中部圏の大学の魅力探訪シリーズ」と題し、各大学の取り組みを紹介してまいります。第5回目となる今回は、国立大学法人滋賀大学をご紹介します。

国立大学法人 滋賀大学

—教育・経済のエキスパートを養成し、機動力を活かした大学を目指す—



1. 滋賀大学の概要

大 学 概 要 (2011年5月1日現在)

【所在地】 本部・経済学部（彦根キャンパス）：滋賀県彦根市馬場1丁目1-1
 教育学部（大津キャンパス）：滋賀県大津市平津2丁目5-1

【教員数】 221人

【学生数】 学部3,690人、大学院281人

二つのキャンパスからなる伝統ある大学

滋賀大学は旧制滋賀師範学校、滋賀青年師範学校、彦根経済専門学校の3校が統合され、学芸学部・経済学部の2学部からなる新制国立大学として1949年に発足した。

現在も創立時の個性を受け継ぐ教育学部と経済学部が、滋賀県の特色ある歴史に密着した研究を行っている。教育学部は「学校教育教員養成課程」「情報教育課程」（2012年4月入学者から募集停止）「環境教育課程」の3つの課程からなる。個性豊かな課程は、互いに融合し、緊密に連携した教育体制を持ち、知の探求に応えるカリキュラムを充実させ、「学生一人ひとりに向き合える指導体制」を自負している。また経済学部は、「経済学科」「ファイナンス学科」「企業経営学科」「会計情報学科」「情報管理学科」「社会システム学科」の6学科で構成され、国立大学最大規模の総合経済学部として、情報化・国際化する社会に柔軟に対応できる人材を育成するため、学際的・実践的な教育を行っている。特に環境総合研究センターの設立は、琵琶湖を持つ環境先進県ならではの取り組みといえる。

滋賀大学では、豊かな人間性とグローバルな視野を備えた専門性の高い職業人の養成と、創造的な学術研究への挑戦を通じて、人類と社会の持続可能な発展に貢献することを基本理念としている。彦根・大津という2つのキャンパスにまたがる地理的・経済的に不利な条件にもかかわらず、他の国立大学に劣らない成果を挙げる研究意欲は、60余年にわたり引き継がれている。

2006年度には、①特色G P※『びわ湖から学ぶ環境マインド～調査艇を利用した湖上体験学習～』、②現代G P『知識創造型ユビキタスな学びプロジェクト～携帯電話対応コメントカードシステムを活用した知識想像力の育成～』、③教員養成G P『“実践力診断講座”による教員の資質向上～プレ講座からパーソナルロードマップの作成へ～』、④大学院G P『リスクリサーチャー養成の教育プログラム～海外共同教育プログラムを中心に～』と、4つのG Pプログラムが採択されている点も滋賀大学ならではの実績として高く評価されている。

※G P（good practice）：大学等が実施する教育改革の取り組みの中でも特に優れていると認められ、支援を受けたもの。

2. 教育

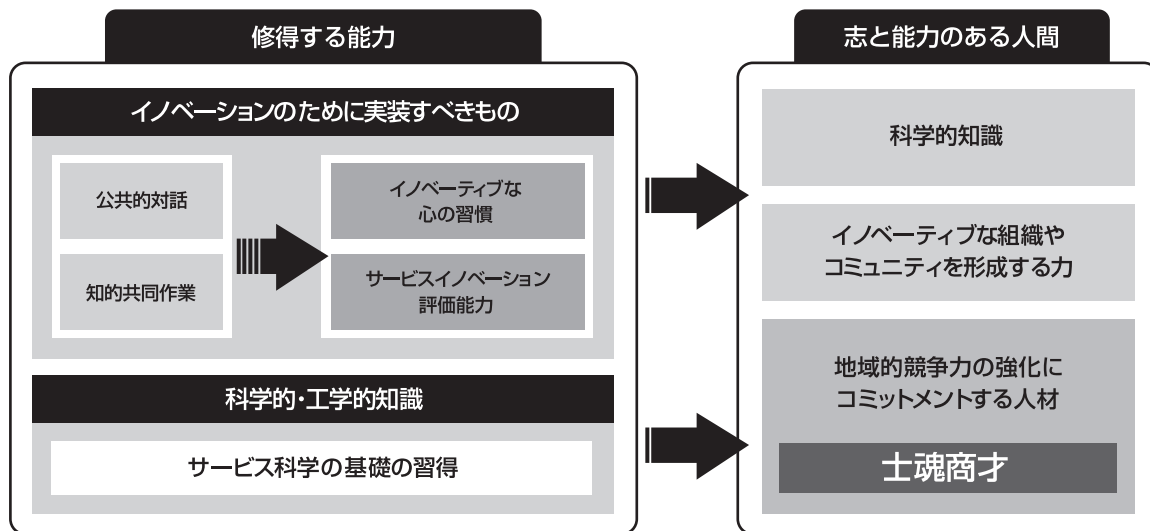
多くのG P採択実績を持つ活気ある教育体系

『知の継承』を目標に掲げ、幅広い教養と高度な専門知識を育む教育の追求、滋賀の歴史と文化の継承と発展、琵琶湖を擁する自然環境保全の追求、国際理解を深める教育などを柱とし、特色あるプログラムを実施している。

<特色ある教育プログラム>

●『公共的対話と知的共同作業をベースにイノベティブな「心の習慣」と「イノベーション評価能力」を養成し、地域的競争力の強化にコミットメ

〈図表1〉 滋賀大学のサービス・イノベーション人材育成事業の目標



『中核的人材育成事業』

2008年度、文部科学省G Pポータルに採択されており、経済学部「サービス・イノベーション専攻コース」を設置することを目標にした教育プログラムである。

1. 学際的なサービス科学の基礎知識を学ぶ
2. 新しいものを創っていこうというイノベティブな「心の習慣」の養成
3. 新しさや優れているモノを評価できる「イノベーション評価能力」を養う

以上の3点を柱として構成し、知識基盤社会における知的クラスターと地域ネットワーク形成を進めることで、地域競争力強化にコミットメントする中核的な人材を育てる。

●滋賀大学理数系教員（コア・サイエンス・ティーチャー：C S T）養成プログラム

2009年度、C S T養成拠点構築事業（小・中学校教員の理数教育における指導力向上を図り、大学と教育委員会が連携して養成プログラムの開発・実施を行うもの）に採択された。未来を担う子どもたちが将来的にもものづくり、科学技術の分野で世界をリードするため、近年問題視される生徒の「理科離れ」を防ぎ、理科への興味を促す資質・能力が小中学校教員に求められる。このような理

科指導力の高い若手教員の育成を目的としている。

●「知識創造型ユビキタスな学びプロジェクトー携帯電話対応コメントカードシステムを活用した知識創造力の育成ー」

2006～2008年度、現代G P「現代的教育ニーズ取組支援プログラム」に採択された。

全学共通教養のコア科目をe-Learning化し、その本格的な実用化を目指したプログラムである。60キロ離れた2つのキャンパスで全学共通教育を実施しなければならない滋賀大学にとって、最新の教育工学の成果を活用した遠隔講義システムの開発が評価された。

●「びわ湖から学ぶ環境マインドー調査艇を利用した湖上体験学習ー」

2006～2008年度、特色G P「特色ある大学教育支援プログラム」に採択された。

長年にわたる琵琶湖や環境に関する研究・教育の実績を土台とし、環境教育、環境保全のリーダーとなりうる教員や社会人の育成を行う取り組みである。「環境学習支援士」資格取得などのステップアップ・プログラムにより、環境教育のリーダー養成カリキュラムの体系化を図った。

3. 研究

地域の特性と資源を活かした研究

『知の開拓』を目標に掲げ、伝統ある歴史を反映した個性的な研究件名が並ぶ。

特に地域の特色として挙げられる近江商人の研究は、昭和初期から経済学部で研究され、長い実績を誇る。高島屋、伊藤忠商事、丸紅、日本生命、ワコールなど多くの大手企業が近江にルーツを持ち、近江商人の経営理念が現代日本の企業理念の礎となっている中、経済学部附属史料館を設立し膨大な資料・文献の蒐集・整理・研究を行い、広く展示・成果の発表を行っている。

2008年には、環境総合研究センター「びわ湖・瀬田川オブザベトリ」が竣工した。持続可能な社会の実現を目指し、琵琶湖を中心とした環境に関する教育・研究が推進されている。環境保全活動の一つに挙げられるのが、経済学部中野桂ゼミの有志の学生を中心としたBDFバス（バイオ燃料で走るバス）プロジェクトチーム。これは「環境問題に対して滋賀大学の学生ができること」をテーマに、大学直通バスの燃料を環境に優しい燃料に変えるプロジェクトを推進するもので、現在学生食堂の廃油を再利用したバイオディーゼル燃料で走るBDFバスが運行している。



また、近年注目されているのが、経済学部の行う『リスク研究』である。これは「経済経営リスク専攻（博士後期課程）」やリスク研究センターを設立し、経済、金融、国際分野を対象とした様々な経済活動において生じる諸リスクに対してリスクの所在と対応について研究を行うものである。

また、2010年度、教員研修モデルカリキュラム

開発プログラムに採択された「幼・小・中学校における睡眠教育研修モデルカリキュラムの開発プログラム」は、睡眠不足や生活リズムの乱れが集中力、記憶力、学習能力とともに、感情のコントロール機能に大きく影響するため、睡眠の質・量の確保を中心とした生活習慣を見直すカリキュラムの構築を目指したものの。睡眠教育研修モデルカリキュラムの開発、睡眠学習プログラムのモデル校での実践研修など、大津市教育委員会・高島市教育委員会と連携して行っている。

4. 社会貢献

社会から求められる大学の役割を的確にキャッチした社会連携

『知の還元』を目標に掲げる滋賀大学では「産業共同研究センター」を設立し、自治体や民間の機関と連携し、共同研究を推進する。これにより「大学のもつ“知の範囲”と“資源（人、物、金）”の限界」が克服されるとともに、社会貢献・地域貢献を果たすことが期待される。

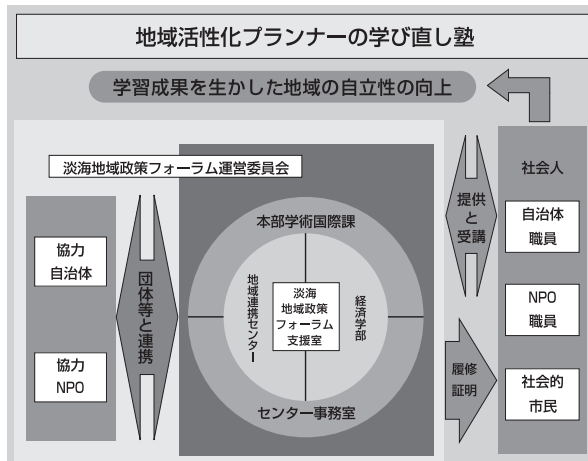
環境総合研究センターでは、文科省特別教育研究推進費の採択を受け、2008年から「湖沼流域ガバナンスプロジェクト」を遂行している。これは、貯水池・湿原などの湖沼やその流域の多様な資源価値と保全を持続可能な形で実現することを目指した研究で、この研究成果は「統合的湖沼流域管理」という枠組みに集約され、世界9カ国、約25湖沼で推進されている。また、「環境学習支援士」養成プログラムとして、学生だけでなく社会人・現職教員も対象に学校や地域において環境問題についての指導・助言を行い、解決に向けて取り組むことができるリーダーの育成も行う。

<産学連携・社会貢献の実績例>

●「地域活性化プランナーの学び直し教育推進プログラム」

2007～2009年度に実施。近年、自治体が抱える行財政改革、市町村合併の推進などの課題に対し、行政と市民が協働する地域ガバナンスの確立が求

められている。行政職員、NPO職員、社会的市民（地域活性化プランナー）の育成を行い、このプログラムによって地域政策の実践的な立案能力の向上を図った。



●滋賀大学SIFEチームの社会貢献プロジェクト

SIFE (Students In Free Enterprise) とは、大学生教育プログラムの一つで、世界中の大学が独自にSIFEチームを持ち、それぞれの地域の問題解決を図る学生による社会貢献プロジェクトのこと。2010年度、滋賀大学SIFEチームは、観光案内システム「まち遊びケータイ」による地域の活性化（彦根ユビキタス産業協議会と協働）と、就労支援施設の経営改善に取り組み、これらの実績が世界大会でベスト16入りという好成績を得た。

●サテライトプラザ

「学生から社会人まで、生活やビジネスの密着した知識共有スペース」という目的で、大津と彦根の二箇所に設置されたサテライトプラザでは、地域連携・産学連携相談・市民向け講座の開講などが行われ、地域に開かれた大学としての役割を担っている。

インタビュー

琵琶湖の湖畔、彦根城に近接する自然・文化・歴史的環境に恵まれたロケーションに立地する滋賀大学彦根キャンパス。日本屈指の環境先進県である「湖国」滋賀から『知の21世紀をきり拓く』滋賀大学の佐和隆光学長に、大学のあり方、思いをお聞きしました。



佐和 隆光 学長

1965年 東京大学経済学部卒業。1967年東京大学経済学部助手、1969年京都大学経済研究所助教授、1980年京都大学経済研究所教授、1990年京都大学経済研究所所長、1995年京都大学経済研究所所長、1997年京都大学大学院エネルギー科学研究科教授、1999年京都大学経済研究所教授、2000年国立情報学研究所副所長、2001年京都大学経済研究所所長、2006年立命館大学政策科学研究科教授及び京都大学経済研究所特任教授。2010年より現職。専攻は計量経済学、エネルギー・環境経済学。

■学長から見た大学の特徴

一まず、学長に就任されて1年が経ちますが、振り返ってのご感想をお聞かせください。

2004年に、日本の国立大学が法人化され、6年毎に策定が求められる中期計画の第1期が2010年3月に終わり、第2期が始まる2010年4月、私は本学の学長に就任した次第です。このとき、次の二つをモットーに掲げました。

- ①魅力と活力に満ち溢れた大学にすること。
- ②学生たちが滋賀大学に入学してよかった、また教職員が勤めてよかったと思える大学にすること。

現在は、この目標に向けた取組みがまだ進行中ということで、その成果はまだ十分には測れませんが、引き続きこの目標に向け、取り組んでいきたいと考えています。

—滋賀大学の特徴や学生の特質・傾向があれば教えてください。

学生の傾向は、良くも悪くも非常に真面目という印象が強いです。また、学生に、大学についての感想を聞くと、非常に高く評価してくれます。規模はあまり大きくないものの、結果的には入学してよかったと多くの学生が言ってくれています。大学の特徴として挙げられるのは、就職率が高いことです。陵水会という経済学部と同窓会組織があるのですが、こうした同窓会のつながりの強さも、その要因ではないかと思えます。また、本学は運動部など課外活動が盛んなため、先輩との上下関係を自然と築きやすく、これも学生が企業に受け入れてもらいやすい理由ではないかと思えます。

一方、短所としては、キャンパスが彦根と大津とに分かれているという点です。学生や教員の交流も、どうしても限られてしまいます。本来、総合大学は、すべての学部が一箇所に集中しているのが望ましいと思えます。例えば京都大学は、工学部が桂キャンパスに移りましたが、両キャンパス間にバスを走らせても京都の道は渋滞しやすく、時間がかかります。学生数では、全体の4割近くの工学部の学生が離れた場所にいることは、大学として損失だという議論もありました。違う分野に学ぶ者同士が交流の機会を持つことは、本当に有意義なことです。学生には、機会を見つけて積極的に交流を図ってほしいと思えますが、2つのキャンパスが離れていることは、痛手です。

■実践的な専門的職業人の育成を目指したプログラム

—教育についてはどうでしょうか。滋賀大学の教育の方針などお聞かせください。

専門的職業人の養成が本学の使命と考えています。教育学部での教員養成、経済学部でのエコノミスト養成という、それぞれの目標を実現するために、カリキュラムがどうあるべきか、創意工夫を凝らしています。

ただ、最近の学生は、入試対策の勉強で、要領よく解答を導き出す訓練ばかりしてきているように思われ、内容の濃い講義を聴いても理解できないことが多いようです。難しいことに頭を悩ませる、悩みながら考え、理解を深めていくという習慣がすっかり失われてしまったのかもしれない。

—学ぶことへの意欲や姿勢が以前とは変わってきたということでしょうか？

そうですね。読書をしたり、仲間と議論したりという、かつて旧制高校のようなところでは日常的にあった姿が今では見られなくなりました。また、他国の学生と比較して思うのは、日本の学生はまったく質問をしないということです。以前、大学間交流協定を結んでいる中国の東北財経大学で講義しましたが、学生の質問の内容と勉強意欲が全然違いますね。日本の大学生は受験勉強が災いして、自分は本当に何を勉強したいのかを十分吟味せずに入学してしまうようです。そうすると、いざ授業が専門的になってしまうと元々興味があったわけではないから面白くない、興味を持ってないという学生が多いようです。かつては、学習意欲が旺盛であっても経済的理由で進学を断念せざるをえない学生が多く、大学進学率も高くありませんでした。その分、純文学を講読したり、マルクスやエンゲルスなどの経済学の本を読んだり、大学で教わるような数学を独学で学んだりする高校生が、結構大勢いました。「これくらいは読んでいないと恥ずかしい」という意識が、当時の学生にはありました。今の大学生は、授業への出席率

はいいけれども、授業への参加意欲が低いのが、やや残念な気がします。

■個性豊かな件名が並ぶ独自の研究

—滋賀大学での研究についてお聞かせください。

本学には色々な研究所もありますし、滋賀ならではの特色ある研究も数多くあります。主に行われている研究としては、「近江商人」「環境」「リスク研究」の三つが挙げられます。一つめの近江商人についてですが、経済学部附属史料館を設置し、近江商人に関わる貴重な資料を保存しており、これら資料の分析・検討を通じ、経済史的視点からわが国企業制度の研究を色々としています。二つめの「環境」は、琵琶湖を持つ滋賀県としては当然といえば当然ですし、嘉田県知事が元環境社会学者ということもあって、県民の環境への意識は非常に高いものがあります。このため、本学でも、琵琶湖に関連しての様々な環境に関する研究が行われています。三つめの「リスク研究」ですが、リスク研究というのは日本でも珍しい研究で、本学には著名な先生もいます。これを学ぼうと中国、韓国、ベトナムから留学生が来ています。このリスク研究の観点から、今回の東日本大震災をどう捉えるかという議論があります。例えば、彦根城の外堀にブラックスワンがいるのですが、このブラックスワンとは、西欧では「ありえない」はずのこと、予想外のことを意味します。昔キャプテンクックがオーストラリアに入植したとき「黒い白鳥がいる、ありえない」と驚いたのが語源です。ナシーム・ニコラス・タレブは、著書『ブラック・スワン—不確実性とリスクの本質』の中で、「ほとんど起こり得ないが、起きれば大きな影響を及ぼす事象」をブラックスワンにたとえ、こうした事象に対する無知と無視に対して警鐘を鳴らしています。今回、東日本を襲ったあれほどの地震と津波は、確かにありえないと思われていたことでしたが、これから学ぶべきことは、やはり「ありえないことはありえない」ということでしょう。

—近江商人が日本経済に与えた影響はどういうものだと思いますか？

近江商人の基本理念「三方良し」は有名ですが、経済活動に従事する人はそういう意識の高さを持って欲しいですね。売り手は買い手や世の中のためになるかを考えなければいけない。近江商人のこのような昔からの倫理観が最近では企業のCSR（社会的責任）といった活動に通ずるとして再評価されているのです。

アマルティア・センが『合理的な愚か者』の中で言うのは、経済学の教科書には企業は利潤を追求するとしか書かれていないが、実際の企業の行動規範は、『シンパシーとコミットメント』だということです。困った人を放っておけないという同情と、何かを実現しようと全力を尽くす使命感ですね。また、アルフレッド・マーシャルの言葉「cool head and warm heart（冷静な頭脳と温かい心）」。これらは「三方良し」と同じ理念ではないでしょうか。

■地域のポテンシャルを強みにした試み

—社会連携・地域貢献について、取り組みをお聞かせください。

2010年4月から環びわ湖大学・地域コンソーシアムという社団法人を発足させました。これは、本学はじめ、琵琶湖を取り巻く個性ある13の大学が、単位互換制度を実施するなど互いに連携して、活気ある学びの場を新たに作ろうという試みです。私は現在、コンソーシアムの理事長を務めています。

また、滋賀県は、結構独特な地理的構造を持っています。人口分布が、大津33万、草津10万、守山10万、野洲5万、近江八幡10万、東近江10万、彦根10万、米原5万、長浜10万くらいです。滋賀県庁で調べてもらったのですが、これらの都市の人口の9割～9.5割が、JR駅を中心にして半径5km圏内に住んでおり、役所、病院といった主要機関も中心地に立地しているそうです。10万人規模の街では市バスを走らせるわけにはいきません。

そこで提案しているのがコンパクト・シティ型の交通スタイルが確立できないかということ。身の回りで完結する移動は小型の電気自動車、市から市への遠距離移動は電車…と使い分けがしやすい構造を活かそうというものです。電気自動車の改良・普及が進めば直接的なCO2エミッションをゼロにするということも不可能ではありません。CO2排出削減という点から見ると、滋賀は相当なポテンシャルを持っていると思います。

■異分野交流の盛んな理想の キャンパスを目指して

ーグローバル化が進む中で、大学としての取り組み、留学、受け入れ体制などあればお聞かせください。

留学生向けに日本人教員が英語で授業しようと思うと、数学などでは言葉なしに講義できるかもしれませんが、それ以外の科目では大変だと思います。無理して英語で授業をしようとするれば、パワーポイントを使うしかありません。しかしパワーポイントを使う授業というのは、教える側にとっても教える力が身に付かないし、聞く側もデータのコピーをもらえばノートをとる必要がなくなるなど、学習意欲の点で問題があるように思います。ノートをとる力は大切に、話を聞きながら話の要点をまとめる力をつけることができるわけです。役所などで法学部出身者が珍重がられる理由の一つが、ノートをとるのが上手いことです。授業でノートをとり慣れているということですね。ハーバード大学のマイケル・サンデル教授の授業が話題になりましたが、ああいう授業を日本でもできればいいですが、国際化の時代だからといって下手な英語で講義されても学生が困りますよね（笑）。それよりはむしろ、外国人の英語をネイティブとする先生に講義してもらう方が学生のためになると思います。

また、日本人の学生が留学しない、内向きになったともいますが、あれはやはり3年生の秋から就職活動で走り回らなければいけないというのが

原因ではないでしょうか。今のような状況が改善されることになれば、3年生のうち半年くらい海外留学をするとか、そういう余裕も生まれるはずです。

ー現在施設整備マスタープランに基づいたキャンパス整備が進んでいるようですが、今後どのようなキャンパスにしたいとお考えですか？

海外の大学は全寮制というところが多く、自然と学生同士で議論するなど交流が生まれます。一方、日本はというと、学生の資質もありますが、なかなかそういう機会に恵まれません。ですから、せめて学校にいる間だけでも学生同士で集まって語り合う場を作りたいですね。これは教員も同じです。外国は教職員用のファカルティクラブがあって、そこで教員が集まってお茶をしながら分野の違う者同士で話し合うのが当たり前ですが、残念ながら日本の大学には、教室と研究室しかありません。学生同士、教員同士、あるいは学生と教員が垣根なく寄り集まれる場所を作るのが大切ではないでしょうか。

ー最後に、今後の抱負などをお聞かせください。

E・F・シューマッハの*Small Is Beautiful*の考え方に倣って、滋賀大が小規模大学であることは紛れもない事実ですが、小さいことは短所であると同時に長所でもあると逆説を唱えています。では長所は何かというと、学長の立場からすると改革がしやすいということ。大学をより良くするために様々な改革をするわけですが、いわゆる大規模大学は数多くの部局を抱えているため、ある部局には有益でも、逆に不利益をこうむる部局が出てくるので反対するため、意義のある改革を成し遂げるのが非常に難しいのです。滋賀大学は小さいからこそ柔軟な対応が可能になります。今後ともこのフットワークの良さを生かして、積極的に改革にチャレンジする大学を目指したいと考えています。